

資 料 編

総合計画策定審議会委員

会 長	河内 幸史	中条地区区長会代表
副会長	中村 昭	黒川地区地域審議会会長
委 員	平野 庄一	教育委員会委員長
委 員	松浦 隆	農業委員会会長
委 員	佐藤ヒロ子	黒川商工会副会長
委 員	近 永	保護司
委 員	小野 貴史	元J C理事長
委 員	大平 哲弘	公募委員
委 員	平川 啓一	公募委員
委 員	新津 亨男	公募委員

企財第 244 号
平成18年 6月 9日

胎内市総合計画策定審議会
会 長 河 内 幸 史 様

胎内市長 吉 田 和 夫

胎内市総合計画の策定について（諮問）

本市は、平成17年9月1日に旧中条町と旧黒川村が合併し、「胎内市」として誕生しました。

新市を取り巻く社会情勢は、地方分権の進展、人口減少、少子高齢化、高度情報化、地球環境問題、そして三位一体改革をはじめとする行財政改革など、大きな変革期を迎えております。

合併後の新市においては、このような社会情勢の変化や多様化、高度化する住民ニーズに対応し、自らの個性や創意工夫を凝らし、地域の実情に応じた自主的で主体的なまちづくりを進めるための、新たな基本となる指針が求められております。

このため、これまで進めてきた両町村のまちづくりの成果を活かし、新たな視点による総合的で計画的なまちづくりを実施するため、新市の進むべき方向を定めた総合計画（基本構想・基本計画・実施計画）を策定するものです。

この総合計画策定にあたり、貴審議会の意見を伺いたいので、胎内市総合計画策定審議会条例第2条の規定に基づき諮問いたします。

平成 18 年 11 月 27 日

胎内市長 吉田和夫 様

胎内市総合計画審議会
会長 河内 幸史

第1次胎内市総合計画(素案)について(答申)

平成 18 年 6 月 9 日付け企財第 244 号で諮問のあった第1次胎内市総合計画(素案)については、当審議会では慎重に審議を重ねてきました。

当審議会は、第1次胎内市総合計画(素案)について、胎内市のまちづくりの基本指針とすることが適切であると認め答申します。

今後、この答申を尊重して総合計画を策定するとともに、下記の事項に配慮して計画の推進を図られるよう要望します。

記

1. 近年における社会経済情勢は大きな変革期を迎えていることから、常に時代の潮流を認識し、地域の実情に応じた弾力的かつ機動的な対応をおこなうこと。
2. 総合計画の実現に向けて、市民、企業、行政などが情報を共有し、協働のルールに基づいて積極的なまちづくりを遂行すること。
3. 審議の過程で提起された多くの意見については、計画・実施段階における検討素材として十分参考にすること。
4. 施策の具体的な計画実施にあたっては、関係住民、関係団体と十分協議し事業内容を調整し実施すること。

策定の経過

総合計画住民アンケート	新市建設計画策定に係る基礎調査を参考 (平成16年 1月)
総合計画構成の検討	平成17年 9月
策定委員の公募の検討	平成17年10月
策定委員の公募	平成17年11月
総合計画策定審議会委員委嘱	平成18年 2月
第1回策定審議会 会長、副会長選出 慣行について審議	平成18年 2月
総合計画（基本構想、基本計画）素案作成	平成18年 5月
総合計画基本構想素案を庁議で審議	平成18年 5月
総合計画策定庁内プロジェクト 基本計画案について検討	平成18年 6月
第2回策定審議会 基本構想素案について諮問、審議	平成18年 6月
総合計画策定庁内プロジェクト 基本計画素案の検討	平成18年 8月
総合計画策定庁内プロジェクト 基本計画素案のとりまとめ	平成18年 9月
総合計画基本計画素案を庁議で審議	平成18年 9月
第3回策定審議会 基本計画素案について諮問、審議	平成18年 9月
総合計画策定庁内プロジェクト 実施計画素案の検討	平成18年 9月
総合計画（基本構想・基本計画）素案について住民意見聴取	平成18年10月
黒川地区地域審議会へ総合計画（基本構想）素案について諮問	平成18年10月
黒川地区地域審議会から答申	平成18年11月
第4回策定審議会 実施計画素案について	平成18年11月
第5回策定審議会 総合計画素案について答申	平成18年11月
総合計画（基本構想）議会上程	平成18年12月
総合計画（基本構想）議会議決	平成18年12月